

ドイツ経済ニュース

No. 1508

2025年1月22日号

独経済2年連続マイナス成長に

24年BEV新車登録27%減少

「次期政権は政策見直しを」＝送電大手社長

＜統計＞

独電源別発電統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

独経済2年連続マイナス成長に、構造危機の足かせで24年は-0.2%	4
24年インフレ率2.2%に低下、12月は2.6%で3カ月連続上昇	6
生産者物価2カ月連続上昇、12月の上げ幅0.8%に拡大	7
卸売物価20カ月ぶりに上昇、12月は+0.1%に	7
製造業受注残高3カ月連続増加	7
水素パイプライン構築で欧・アフリカ5カ国が基本合意	8
米国がEU最大の貿易相手国に、貿易黒字は10年でほぼ倍増	9
EUとメキシコがFTA拡大で合意、EU向けに無関税のBEV輸出が可能に	9
EUが中国をWTOに提訴、ハイテク特許の不当使用で	9
「原発廃止は歴史的な誤り」、IEA事務局長がドイツを批判	10



土屋伸爾

余白一滴

冬は憂鬱な季節である。日の出が遅く、外がなかなか明るくならない。日が明けてもドイツは日本の太平洋側と異なり曇天が多く、休日の朝はついつい布団の中に長くとどまってしまふ。春眠ならず、冬眠暁を覚えぬのである。

先週末は珍しく2日間とも天気が良かった。土曜日にいつものように街中に買い出しに行くと、マインの右岸は人出がやたらと多かった。歩行者にぶつからないよう自転車のギアを落とし超鈍速で走行。それでも途中、何度か停止を余儀なくされた。閑散とした曇り日とは大違いである。帰り道に通った郊外のグリースハイム地区でも川岸は日暮れ前の日光を満喫する人であふれていた。「お日

様はありがて～な～」という母親の言葉が何とはなしに思い出された。夏には疎ましいだけの太陽に感謝と親しみの気持ちが湧いてくる。陽の光を浴びたいというのは、少なくとも冬に限れば本能的な欲求なのだろう。

日曜日の夕方には歴史的な街並みが残るヘキスト地区の旧市街を散歩してきた。城前広場のレストランでは屋外座席に客が座りゆっくりしていた。城内も河岸の歩道も残り少ない貴重な陽光を取り逃すまいと言わんばかりの賑わいがあった。

「まだ早いな～」と思いつつボロンガロパラスト(Bolongaropalast)に入ってみた。タバコのマニファクチャで巨額の富をなしたイタリア系の兄弟が18世紀後半に建設した宮殿のようなバロック様式の邸宅である。ニッダ川のメイン川合流地点を見下ろす場所にある。現在は役場として使われている。

川よりの庭には牡丹桜と木蓮の樹がそれぞれ1本ある。ともに立派な花を咲かせることから、春になると撮影する人も多い。

筆者が期待したのは、黄花セツブンソウである。春の先駆けとも言ふべきこの花は早ければ1月中、遅くとも2月にはこの庭の木蓮の足元に群生する。目を凝らしながらゆっくり近づくと地面に黄色い点々がまばらに見えてきた。もう少し経てば黄色いじゅうたんが一面に広がるだろう。春遠からじ。



企業情報

インフィニオン（半導体）―センサー・RFの事業ユニットを新設―	11
VW（自動車）―充電・給油サービスを統合―	11
ダイムラー・トラック（自動車）―24年は12%の販売減に―	11
ルフトハンザ（航空）―伊ITAへの41%出資を完了―	11

経済・産業情報

24年BEV新車登録27%減少、VWは2年連続トップ・ホンダは3ケタ増に	12
欧州自動車業界がEUに政策見直しを要求、投資資金不足による競争力低下を懸念	13
EUの25年乗用車CO ₂ 規制、「順守には50%超の電動車販売増が必要」	13
BEVの購入意欲低調、消費者の過半数は次の車にICEを検討	14
VW独工場を中国企業が買収か、人件費高でメリットなしとの見方も	14
宿泊・飲食業売上、24年は実質2.1%減少	14
「次期政権は政策見直しを」＝送電大手社長	15
陸上風力発電の認可容量が過去最高に	15
BASFが顧客4社を提訴、エチレンの価格カルテルで14億ユーロ請求	16
ヒートポンプ暖房販売、24年は半減	16
協定被用者の8割以上がインフレ調整金受給	16

目で見えるドイツの経済・社会

独電源別発電統計	17
----------	----

為替・株価・原油

2025年1月8日～1月21日	19
-----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

就労不能証明書の信ぴょう性は総合判断＝最高裁	8
------------------------	---

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH
address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany
tel : +49-(0)69-5480950
e-mail: info@fbc.de
<http://www.fbc.de>

総合

独経済2年連続マイナス成長に
構造危機の足かせで24年は-0.2%

ドイツ連邦統計局が15日に発表した2024年の国内総生産(GDP、速報値)は物価調整後の実質で前年比0.2%減となり、前年に引き続き落ち込んだ。2年連続のマイナス成長は同国が深刻な構造危機に陥っていた02年・03年以来で21年ぶり。ルート・ブラント局長は「2024年は景氣的・構造的な負荷がより良い経済発展の障害になった」と指摘。具体的には主要な輸出市場での競争激化、エネルギーコスト高、高金利の継続、経済の先行き不透明感が成長を阻害しているとの見方を示した。

コロナ禍が発生した20年以降の5年間でプラス成長となったのは21年と22年だけで、残り3年はマイナス成長となった。経済の低迷が長期化している。

実質GDPを項目別でみると、個人消費(民間最終消費支出)は0.3%増となり、2年ぶりに拡大した(表1を参照)。高インフレを受けて賃

金が押し上げられたことが背景にある。ただ、インフレ率を加味した実質賃金が大幅に上昇していることを踏まえると、個人消費の伸びは小さい。エネルギー価格の高騰で押し上げられた食料品などの価格が高止まりしていることや、景気の悪化に伴う失業懸念の強まりが響いている。支出の下げ幅は飲

食・宿泊で4.4%、衣料品・靴で2.8%に上った。ヘルスケア(2.8%増)と交通(2.1%増)は増加した。

政府最終消費支出は2.6%拡大した。医療や介護など社会保障給付が膨らんだことが大きい。

総固定資本形成は2.8%減となり、3年連続で落ち込んだ。建設投資が3.5%減、設備投資が5.5%減とともに大きく後退。建設投資の減少は4年連続、設備投資は同2年連続となった。

内需全体では前年を0.2%上回り、2年ぶりに拡大した。

製品とサービスの輸出は0.8%減少した。電気装置、機械、自動車が特に振るわなかった。輸入が0.2%増えたことから、外需(輸出-輸入)はGDP成長率を0.4ポイント押し下げた。

次ページに続く⇒

表1

独実質GDP統計 前年比の変動率(単位: %)				
項目	2021年	2022年	2023年	2024年
民間最終消費支出(個人消費)	2.3	5.6	-0.4	0.3
政府最終消費支出	3.4	0.1	-0.1	2.6
総固定資本形成	0.6	-0.2	-1.2	-2.8
建設投資	-3.1	-3.9	-3.4	-3.5
設備投資	3.5	4.5	-0.8	-5.5
その他の投資	7.0	2.6	4.7	3.9
内需	3.0	2.8	-0.4	0.2
輸出	10.0	3.1	-0.3	-0.8
輸入	9.0	7.0	-0.6	0.2
GDP成長率への外需の寄与度(単位: ポイント)	0.9	-1.3	0.1	-0.4
GDP	3.7	1.4	-0.3	-0.2
就労者1人当たりのGDP	3.5	0.0	-1.0	-0.4
就労時間当たりのGDP	1.3	0.1	-0.6	-0.1

粗付加価値は実質 0.4%縮小した（表 2 を参照）。鉱工業が 3.0%減、建設業が 3.8%減となり、足を強く引っ張った格好だ。製造業では主力産業の機械と自動車に特に振るわなかった。

化学や金属などエネルギー集約型産業は横ばいを保った。エネルギー価格高騰の影響で前年に大幅減となったことから、水準自体は低い。

建設業では建材・人件費の上昇と高金利の影響で住宅部門の縮小

が続いている。土木は道路・鉄道・送電・通信インフラの近代化投資が追い風となり、前年を上回った。

サービスでは情報・通信が 2.5%増と好調だったものの、流通・運輸・宿泊・飲食は消費抑制の影響で横ばいとなった。小売（自動車販売を除く）と運輸が増加したのに対し、卸売、飲食、自動車販売は減少した。

企業向けサービスはゼロ成長だった。

地方と社会保険を含めたドイツ

全体の財政収支は 1,130 億 4,100 万ユーロの赤字となった。赤字は 5 年連続。エネルギー危機対策が 23 年末で終了したことから、国（連邦）の赤字幅は縮小したものの、州、市町村、社会保険では膨らんだ。

財政赤字の対名目 GDP 比率は前年と同じ 2.6%となり、同 3%以内に抑制することを義務付けた欧州連合（EU）のルールを 3 年連続で遵守した。

表2

実質粗付加価値 前年比の変動率（単位：％）				
部門	2021年	2022年	2023年	2024年
全体	3.8	1.7	0.3	-0.4
鉱工業	8.7	0.6	0.9	-3.0
建設業	-3.6	-11.3	-0.4	-3.8
流通・運輸・飲食	1.4	5.4	-1.4	0.0
情報・通信	8.6	0.5	3.7	2.5
企業向けサービス	9.1	3.3	0.5	0.0
公共サービス・教育・保健	1.4	4.5	1.5	1.6
その他のサービス	1.0	16.9	2.0	0.9
出所：連邦統計局				

<SC50779>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

24年インフレ率2.2%に低下 12月は2.6%で3カ月連続上昇

ドイツ連邦統計局が16日に発表した2024年の消費者物価指数は前年比2.2%増となり、上げ幅は前年の5.9%から大幅に低下した。インフレ率の下落は2年連続。ロシアのウクライナ侵略でエネルギー価格が急騰した22年は6.9%に達していた。24年はエネルギー価格が下落し、インフレ率が押し

下げられた。

エネルギーは前年を3.2%下回った。22年は上げ幅が29.7%、23年も同5.3%に上っていた。

24年のエネルギー価格を商品別でみると、電力が6.4%、灯油が3.9%、天然ガスが3.5%、自動車燃料が3.2%低下した。エネルギーを除いたインフレ率は2.9%だった。

食料品の上げ幅は1.4%で、前年の12.4%から大幅に低下した。食用油脂(+10.3%)、砂糖・ジャム・はちみつ・その他の甘味類(+6.4%)、ノンアルコール飲料(+6.4%)、タバコ(+6.0%)などは大きく上昇したものの、乳製品は2.1%、野菜は1.5%下落した。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は3.3%で、前年の5.1%を大きく下回った。

非耐久消費財は上げ幅が0.9%、耐久消費財は同1.0%だった。

サービス価格は平均3.8%上昇した。上昇率は前年の4.4%から低下したものの、依然として大きく、インフレ率を強く押し上げた。上昇率は保険(+13.2%)、飲食(+6.8%)、自動車整備・修理(+6.1%)などで大きかった。

電車やバスなど複数の公共交通機関を利用できるチケットの料金は7.4%低下した。全国の地域公共交通機関を月わずか49ユーロで利用できる定期券「ドイチュラントチケット」の導入時期が23年5月だったことが反映されている。

12月のインフレ率は前年同月比2.6%となり、3カ月連続で上昇した。エネルギー価格はマイナス1.6%、食料品はプラス2.0%で、コアのインフレ率は3.3%に上った。

12月の前月比のインフレ率は0.5%だった。

欧州連合(EU)基準の24年のインフレ率は2.5%に上った。12月は前年同月比が2.8%、前月比が0.7%となっている。

<SC50780>

ドイツの消費者物価指数の変動率 項目別				
項目	物価全体に占める比重 (単位: %)	2024年	2024年12月	
		前年比	前年同月比	前月比
		(単位: %)		
全体	1,000.00	119.3	2.2	2.6
食料品・ノンアルコール飲料	119.04	132.8	1.9	2.6
食料品	104.69	133.2	1.4	2.0
食肉・肉製品	22.16	129.2	1.3	1.2
果物	11.62	118.7	3.8	2.5
野菜	13.72	130.2	-1.5	-0.3
アルコール飲料・タバコ	35.26	122.3	4.4	4.9
衣料品・靴	42.25	109.3	3.0	2.7
住居・水道光熱費	259.25	115.9	1.2	1.7
家賃	68.30	107.7	2.2	2.2
帰属家賃	104.13	106.9	2.1	1.9
電力・ガス・その他の家庭用エネルギー	43.44	150.3	-3.1	-0.5
電力	24.50	127.4	-6.4	-2.9
天然ガス	6.07	189.9	-3.5	3.9
灯油	1.70	199.3	-3.9	-10.0
家具・家電等	67.78	118.0	0.3	-0.3
ヘルスケア	55.49	107.8	2.8	2.8
交通	138.22	124.8	1.0	1.5
自動車燃料	30.46	141.1	-3.2	-3.3
ハイオクガソリン	23.19	138.7	-2.9	-2.6
軽油	6.92	147.5	-4.0	-5.5
通信	23.35	99.1	-0.7	-1.7
余暇・娯楽・文化	104.23	116.1	1.8	2.3
バック旅行	13.22	129.9	4.8	6.7
教育	9.06	114.3	5.0	5.0
飲食・宿泊	47.20	126.9	6.2	5.9
その他の物品・サービス	98.87	120.2	6.4	7.2
食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率	821.41	115.1	3.0	3.3

出所: 連邦統計局

**生産者物価2カ月連続上昇
12月の上げ幅0.8%に拡大**

ドイツ連邦統計局が20日に発表した12月の生産者物価指数(2021年=100)は前年同月比0.8%増の128.3となり、上げ幅は前月の0.1%から拡大した。上昇は2カ月連続。前々月の10月までは16カ月連続で指数が低下していた。12月は前月同様、エネルギー以外の部門がすべて上昇した。

エネルギーは0.2%下落した。天然ガスが5.6%、電力が1.3%低下。石油製品は4.0%減で、下げ幅は灯油で4.8%、自動車燃料で3.9%に上った。エネルギーの指数自体は基準の21年(100)を約56%上回る155.5と、極めて高い水準にとどまっている。

生産者物価はエネルギーを除い

たベースでは上げ幅が1.3%に上った。

中間財は0.1%増となり、6カ月連続で上昇した。上げ幅は天然石・砂利・砂・粘土・陶土(+4.2%)、建設用石膏製品(+3.8%)、変成器(+2.6%)、ケーブル・配線部材(+1.1%)などで大きかった。

金属は0.3%下がった。銑鉄・鉄鋼・鉄合金が7.6%低下。銅は6.4%上昇した。化学原料はマイナス0.7%、ガラス・ガラス製品はマイナス5.4%、飼料はマイナス3.8%だった。

投資財は1.8%上昇し、全体を最も強く押し上げた。構成比重の大きい機械の上げ幅は2.0%、自動車・自動車部品は同1.4%となっている。

耐久消費財は1.0%だった。

非耐久消費財は2.6%。食料品は3.1%となり、6カ月連続で上昇し

た。バター(+40.9%)、甘味菓子(+24.4%)、牛肉(+15.9%)が大きく上昇。砂糖は32.6%、豚肉は7.0%、穀物粉は6.3%低下した。

生産者物価指数は前月比では0.1%減となり、3カ月ぶりに落ち込んだ。部門別ではエネルギーが0.4%、中間財が0.3%低下。投資財は横ばいで、耐久消費財は0.1%、非耐久消費財は0.2%の上昇だった。

一方、23年の生産者物価指数は前年比1.8%減の127.7へと低下した。エネルギーが6.2%下落し、全体を最も強く押し下げた。製品分野別でみると、天然ガスが13.3%、電力が10.3%、石油製品が4.1%低下。エネルギーを除いたベースでは生産者物価が0.3%上昇した。

<SC50781>

**卸売物価20カ月ぶりに上昇
12月は+0.1%に**

ドイツ連邦統計局が15日に発表した12月の卸売物価指数(2021年=100)は116.3(2015年=100)となり、前年同月を0.1%上回った。上昇は23年4月以来で20カ月ぶり。

全体を最も強く押し上げたのは非鉄金属鉱石・非鉄金属で、22.3%上昇した。このほか、コーヒー・茶・カカオ・香辛料(+34.3%)、砂糖・甘味菓子・パン類(+11.0%)、牛乳・乳製品・卵・食用油脂(+5.7%)などで上げ幅が大きかった。データ処理装置・周辺機器(-6.0%)、石油製品(-6.0%)、鉄・鉄鋼(-4.9%)は低下した。

卸売物価は前月比でも0.1%上昇した。

24年の卸売物価は前年を平均1.3%下回った。石油製品がマイナ

ス5.3%となり、全体を最も強く押し下げた。鉄・鉄鋼(-10.0%)、穀物・葉タバコ・種子・飼料(-8.6%)、動物(-4.0%)も下げ幅が大きかった。コーヒー・茶・カカオ・香辛料(+15.6%)、非鉄金属鉱石・非鉄金属(+11.8%)、砂糖・甘味菓子・パン類(+8.4%)は大幅に上昇した。

<SC50782>

**製造業受注残高
3カ月連続増加**

ドイツ連邦統計局が21日に発表した11月の製造業受注残高指数(2021年=100)は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで104.9(暫定値)となり、前月を0.1%上回った。増加は3カ月連続。国外受注が0.3%増え、全体を押し上げた。国内は0.3%落ち込んだ。

部門別では投資財が0.4%伸びた。消費財は0.6%、中間財は0.9%減少した。

主要産業では機械が0.8%減となり、これまでに引き続き低下したものの、自動車は3.2%増えた。「その他の輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両、軍用車両)」は1.2%縮小した。

受注残月(受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算)は前月と同じ7.3カ月だった。部門別の内訳は投資財が9.9カ月(前月10.0カ月)、中間財が4.1カ月(4.1カ月)、消費財が3.6カ月(3.6カ月)となっている。

11月の受注残高は前年同月比(物価・営業日数調整値)では0.7%減少した。

<SC50783>

水素パイプライン構築で 欧・アフリカ5カ国が基本合意

ドイツ、オーストリア、イタリア、チュニジア、アルジェリアの5カ国は21日、北アフリカで製造するグリーン水素を欧州に輸送するためのパイプライン「サウス H2 回廊」を構築することで基本合意した。同回廊は欧州連合 (EU) で計画されている主要な水素輸送パイプ

ラインのひとつ。ドイツでは南部州への水素供給で大きな役割を果たすことが期待されている。

サウス H2 回廊は風力・太陽光発電を利用して北アフリカで生産されるグリーン水素をイタリア、オーストリア、ドイツに輸送するパイプラインで、総延長は3,500～4,000キロメートルに上る。半分以上を既存の天然ガスパイプラインの転用で

カバーすることから、敷設コストを比較的安く抑制できる。すでに EU の「共通利益プロジェクト (PCI)」に選定されている。輸送能力は年163テラワット時 (TWh) で、ドイツは 55TWh の供給を受ける意向だ。生産国となるチュニジアではすでに計 10 件の水素プロジェクトで基本合意が成立している。

<SC50784>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

就労不能証明書の信ぴょう性は 総合判断＝最高裁

医師が発行する就労不能証明書 (AU) の信ぴょう性が疑われるケースは少なくない。ただ、AU は法的に有効な証明手段であることから、その信ぴょう性を覆すことは極めて難しい。雇用問題の最高裁である連邦労働裁判所 (BAG) はこれに絡んだ裁判 (訴訟番号: 5 AZR 284 / 24) で、総合的な判断で AU の信ぴょう性が疑われる場合は当該被用者側に立証義務が発生するとの判断を示した。今回はこれを取り上げる。

裁判は倉庫勤務の被用者が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は 2022 年 8 月 22 日～9 月 9 日の期間、年次有給休暇を取得し、チュニジアに旅行した。休暇終盤の 9 月 7 日に電子メールで会社に現地の

医師が作成した診断書を送信。フランス語で書かれた同診断書には、原告は◇重度の坐骨神経痛を患っており、9 月 30 日まで安静にしていなければならない◇移動や旅行を行ってはならない——と記されていた。

原告は翌 8 日、帰国の準備としてチュニス～ジェノア間のフェリーのチケットを購入した。運航日は 29 日だった。原告は予定通り 29 日のフェリーに乗り、ジェノア到着後は自家用車でドイツまで戻った。帰国後はドイツの医師の診断を受け、10 月 8 日を期限とする AU を会社に提出した。病気理由の休暇が延長されたわけである。

これに対し被告は、チュニジアの医師が発行したのは AU に当たらないと原告に伝えた。原告はこれを受け、8 月 22 日～9 月 9 日の労働不能を証明する文書を同医師から取り寄せ提出した。

だが被告は、病休時の給与を被用者に全額支給することを定めた「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律 (略: EntgFG ないし EFZG)」3 条を原告に適用することを拒否。9 月の給与を大幅に差し引いたことから、原告は全額支給を求めて提訴した。

原告は二審で勝訴したものの、

最終審の BAG は二審判決を破棄し、裁判をミュンヘン州労働裁判所に差し戻した。判決理由で BAG の裁判官は、AU の信ぴょう性に関する評価では個々の事柄を個別に吟味するのではなく、総合的に判断することが法的に要請されると指摘。(1) チュニジアの医師は 24 日間もの長期就労不能という診断を下したにもかかわらず、経過観察に必要な再診察を受けるよう原告に要請していなかった (2) 原告は移動・旅行の長期禁止を医師から命じられ快復の時期が定かでなかったはずであるにもかかわらず、翌 8 日に帰国のフェリーの予約を入れていた (3) 原告は 17 年と 19 年、20 年にも今回同様、有給休暇から連続する形で病休を取得していた——という事情を個別的にではなく総合的に判断すると、AU の信ぴょう性には重大な疑念が生じるとの判断を示した。また、信ぴょう性が疑われることから、立証義務の所在は被告から原告に移ると言い渡した。

二審では BAG が示した 3 つの問題点を個別的に判断し、原告勝訴判決を下していた。差し戻し審では原告に立証を義務付けたうえで、総合的に判断することになる。

<SC50804>

米国がEU最大の貿易相手国に 貿易黒字は10年でほぼ倍増

欧州連合(EU)の貿易に占める米国の重要性が高まっている。EU統計局のデータをもとにドイツ連邦統計局が17日に発表したところによると、EUの2023年の対米貿易総額は8,510億ユーロとなり、対中国(7,439億ユーロ)を抜いて1位となった。独統計局は保護主義を全面的に打ち出すトランプ氏が20日に米大統領に再就任することを踏

まえ、今回の発表を行ったとみられる。

米国向けの輸出額は5,038億ユーロに上った。EUの輸出総額に占める割合は19.7%で、10年前(13年)の13.8%から大幅に上昇した。

米国からの輸入高は3,472億ユーロだった。EUの輸入総額に占める割合は13年の10.1%から13.8%に拡大したものの、貿易収支

の黒字幅は813億ユーロから2倍弱の1,566億ユーロに膨らんだ。

EUの輸出高に占める米国向けの割合が最も高い製品分野は医薬品で、34.7%に上った。これに「その他の輸送機器(航空機・船舶・鉄道車両)」が23.3%、機械が21.5%で続いた。

米国からの輸入ではその他の輸送機器で同割合が最も高く、42.3%に達した。2位は医薬品で35.5%だった。

<SC50786>

EUとメキシコがFTA拡大で合意 EU向けに無関税のBEV輸出が可能に

欧州連合(EU)とメキシコは17日、自由貿易協定(FTA)を含むグローバル協定の更新で合意した。これによってEUに公共調達が開放され、メキシコに輸出する多くの農産品の関税が撤廃される。

EUとメキシコは1997年にグローバル協定に署名し、2000年10月にFTAが発効した。同協定は対象が工業製品に制限されていたことから、双方はサービス、公共調達、農産品など他の分野にも拡大

することを目指し、16年に交渉を開始。20年4月に基本合意したが、最終合意は遅れていた。

協定更新によってEUの金融、運輸、電子商取引、通信など主要サービス分野の輸出が促進され、メキシコの公共調達でEU企業が国内企業と同等の扱いを受ける。また、EU産のチーズ、鶏肉、豚肉、パスタ、リンゴ、ジャム、マーマレード、チョコ、ワインの関税が撤廃される。

メキシコは鉱物資源のEUへの

輸出が拡大する。同国で生産された電気自動車(BEV)が、バッテリーなどの部品の60%以上がメキシコまたEU製であれば、無関税でEUに輸出できるようになる。

EUとメキシコは、米国の大統領に返り咲いたトランプ氏が打ち出している関税引き上げが実施されると大きな打撃を受ける。双方は貿易の米国依存を軽減するため、トランプ氏の大統領就任直前に、駆け込みで協定更新で合意した。

<SC50787>

EUが中国をWTOに提訴 ハイテク特許の不当使用で

欧州連合(EU)の欧州委員会は20日、中国がEUのハイテク企業が持つ特許を不当に安い使用料で利用しているとして、世界貿易機関(WTO)に提訴したと発表した。

欧州委が問題視しているのは、EUの標準必須特許(SEP)のロイヤルティ料(使用料)率。SEPはある標準規格に必須となる知的財産権だ。

欧州委は中国政府が国内の裁判所にSEP使用料率を特許保持者の同意を得ないまま、世界的規模で

設定する権限を与え、中国企業がEUの通信分野を中心とするハイテク企業が持つ特許技術を安値で利用していると主張。貿易に関する知的財産権を保護するための国際的なルールを定めた「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)」に違反しているとして、提訴に踏み切った。

WTOのルールでは、当事国・地域は紛争処理の第1段階として当事者間協議を行い、60日以内に解決できなければWTOの紛争処理小委員会(パネル)で本格的に争う

ことになる。

EUが特許問題を巡って中国をWTO提訴するのは、今回が初めてではない。EUは22年、中国最高人民法院が外国訴訟差止命令を出し、SEPに関する訴訟をEU企業など特許権者が中国国外の裁判所で起こすことを禁止したのを不当とし、WTOに提訴した。欧州委によると、同案件ではWTOのパネルが今年1～3月に裁定を下す見通しだ。

<SC50788>

「原発廃止は歴史的な誤り」 IEA事務局長がドイツを批判

国際エネルギー機関（IEA）のファティ・ビロル事務局長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙のインタビューで、「ドイツは歴史的な誤りを犯した」と述べ、同国の原子力発電廃止を批判した。気候変

動を背景とするエネルギーの電力シフトや人工知能（AI）の急速な利用拡大を背景に二酸化炭素（CO₂）を排出しない安定的な電源として原発の利用は世界的に急速拡大。「原子力の新しい時代が始まる」（ビロル氏）なかで、同国が2023年春に国内原発の運転をすべて停

止したことは、経済競争力の維持に必要な適切なエネルギー価格、エネルギー安全保障、気候保護という三重の意味で誤りだと明言した。原発利用の再開は「ドイツにとってマストではないが、選択肢の1つであり続ける」としている。

<SC50785>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

企業情報

インフィニオン（半導体）―センサー・RFの事業ユニットを新設―

半導体大手の独インフィニオンは16日、センサーと無線周波数（RF）分野の事業を新設のビジネスユニット「SURF（センサー・ユニット&ラジオ・フリークエンシー）」に1日付で統合したと発表した。センサー・RF市場の今後の大きなポテンシャルを踏まえた措

置。コスト削減のほか、新製品開発や個々の顧客向けのソリューション提供、販売でシナジー効果を引き出す狙いだ。

SURFを統括するトーマス・シャーフバウアー氏は、「新しいビジネスユニットを設立することで当社はグリーンエネルギー、ク

リーンでより安全なモビリティならびにインテリジェントでより安全なモノのインターネット（IoT）などのトレンドが生み出すセンサーとRFソリューションの需要に「応える」と狙いを述べた。

<SC50789>

VW（自動車）―充電・給油サービスを統合―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は15日、グループの充電、給油サービスを統合すると発表した。関連サービスを一手に提供することで顧客の利便性を高めるとともに、重複業務を削減し事業効率を引き上げる。

VWグループではこれまで、金融サービス子会社フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス傘下のログペイ・トランスポート・サービスが事業者向けの充電・給油サービスを提供。これとは別にフォルクスワーゲン・グループ・

チャージングが「エリ」ブランドで充電などの電動モビリティ・サービスを提供してきた。今後はログペイとエリを新会社エリ・モビリティに統合する。当局の承認を得て3月に立ち上げる予定だ。

<SC50790>

ダイムラー・トラック（自動車）―24年は12%の販売減に―

商用車大手の独ダイムラー・トラックは14日に発表した2024年の販売台数は46万409台となり、前年を12%下回った。主に欧州と南米で事業を展開するメルセデス

ベンツ・トラックスが20%減の12万6,477台、アジアのトラック事業が22%減の12万5,234台と特に振るわなかった。北米トラック事業は2%減の19万428台。ダイム

ラー・バスは2%増の2万6,646台とやや拡大した。

電気自動車（BEV）は好調で、17%増の4,035台に拡大した。

<SC50791>

ルフトハンザ（航空）―伊ITAへの41%出資を完了―

航空大手の独ルフトハンザは17日、経営破綻した伊アリタリア航空の後継会社である国営ITAエアウェイズに41%出資する手続きが完了したと発表した。欧州連合（EU）の欧州委員会をはじめとする関連各国・地域のカルテル当局

が承認したことを受けた措置。夏季フライトシーズンから共同プログラムなどの提供を開始する。

ルフトハンザは2023年5月、ITA救済のため資本参加することで伊経済・財務省と合意。ITAの増資を3億2,500万ユーロで引き受

け、41%の資本を獲得することになっていた。将来的には出資比率を100%に引き上げる権利を確保しており、来年以降に行使できる。

<SC50792>

経済・産業情報

24年BEV新車登録27%減少 VWは2年連続トップ・ホンダは3ケタ増に

ドイツ連邦陸運局（KBA）が16日に発表した電気自動車（BEV、乗用車）の2024年の新車登録台数は38万609台となり、前年を27.4%下回った。BEV購入補助金が財政上の都合で23年12月に突然、打ち切られたことが響いた格好だ。純粋な内燃機関車などを含む乗用車全体に占める割合は前年の18.4%から13.5%へと大幅に低下した。

BEV販売台数が最も多かったブランドはVWで6万2,108台を記録。前年を12.1%割り込んだものの、2年連続でトップとなった。2位はBMW（4.1%増の4万2,066台）、3位はテスラ（41.0%減の3万7,574台）、4位はメルセデス（7.4%減の3万3,991台）、5位はシュコダ（7.7%増の2万

5,308台）、6位はアウディ（28.6%減の2万1,831台）となっている。

日本車ではトヨタが最も多く、1,646台（50.9%減）だった。これに日産が1,420台（52.3%減）、ホンダが800台（117.4%増）、マツダが305台（90.6%減）、レクサスが165台（6.5%増）、スバルが147台（3.5%増）、スズキが3台（50.0%減）で続いた。三菱は前年同様、BEVの新車登録がなかった。

新車に占めるBEVの割合ではテスラ、スマート（台数1万2,463台）、ポールスター（3,180台）、NIO（398台）、シャオペン（393台）、ルシード（392台）、リープモーター（178台）、ビンファスト（175台）、フィスカー（134台）、AIWAYS（27台）

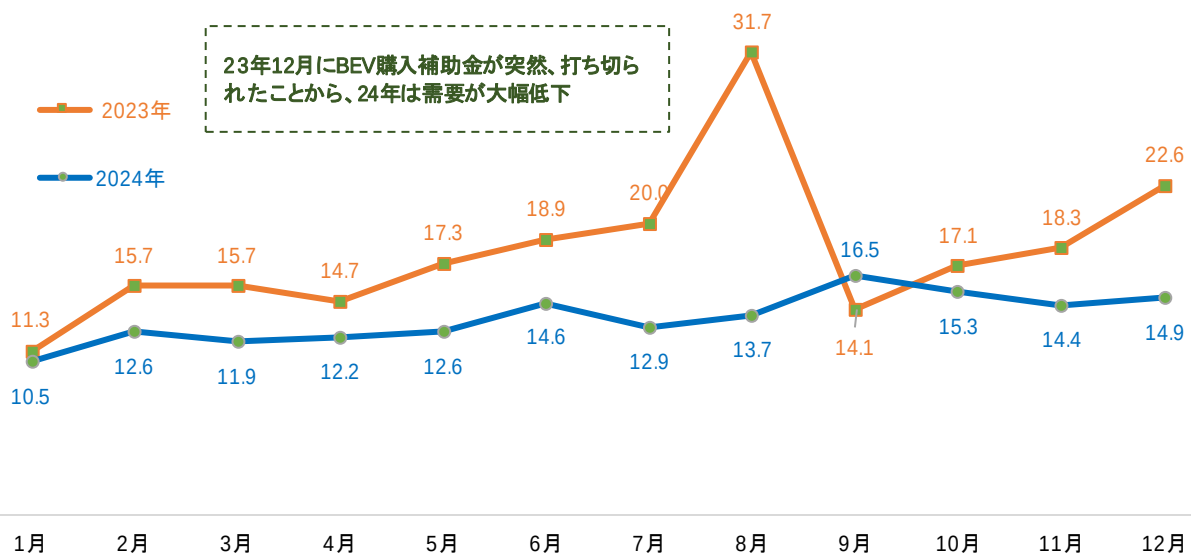
の10ブランドが100%を記録した。このほか、BYD（2,781台）が96.2%、マクサス（66台）が98.4%、GWM（2,096台）が69.8%、MGロエベ（1万4,370台）が68.5%と高水準に達した。これ以外のブランドはすべて30%未満にとどまる。

スマート以外のドイツ車はミニが28.3%、ポルシェが20.1%、BMWが18.1%、メルセデスが13.2%、VWが11.6%、アウディが10.8%、フォードが5.6%、オペルが5.2%、MANが0.2%だった。

日本車はこれまでに引き続き全体の平均（13.5%）をすべて下回った。最高はホンダの11.3%で、日産は4.8%、スバルは3.3%、レクサスは2.9%、トヨタは1.7%、マツダは0.7%、スズキは0.0%にとどまった。BEVでの出遅れを現在も取り戻せていない。

次ページに続く⇒

独乗用車新車登録台数に占める電気自動車(BEV)の割合（単位：%）



出所：連邦陸運局

伸び率が最も大きかったブランドはルシードで、296.0%を記録した。新車登録台数が少ないことから、台数ベースの伸びが小さいにもかかわらず増加率が大きくなった。このほかロールスロイス(178.1%)、ロータス(124.5%)、ホンダ(117.4%)で伸び率が3ケタ台に達した。

BEVにプラグインハイブリッド車(PHV)と燃料電池車(FCV)を加えた電動車全体の新車登録台数は57万2,672台で、前年を18.2%下回った。BEVの大幅減が響いた格好で、乗用車全体に占める割合は前年24.6%から20.3%へと低下した。

電動車に非給電タイプのハイブリッド車(HV)や天然ガス車など

を加えた環境対応車の新車登録台数は2.7%減の134万2,013台。乗用車全体に占める割合は47.6%で、前年を0.9ポイント下回った。HVに強いトヨタ(27.3%増の6万6,004台)やスバル(30.9%増の2,769台)、レクサス(73.6%増の5,509台)は伸び率が大きかった。

<SC50793>

欧州自動車業界がEUに政策見直しを要求 投資資金不足による競争力低下を懸念

欧州自動車工業会(ACEA)のオラ・ケレニウス新会長(独メルセデスベンツ社長)は16日、ブリュッセルモーターショーで講演し、脱炭素に向けた政策の見直しを欧州連合(EU)に要求した。欧州市場での電動車販売が失速し、現状では今年から大幅に強化される新車の二酸化炭素(CO₂)排出規制を大半のメーカーが遵守できず、巨額の制裁金支払いが避けられなくなる見通しを踏まえたもの。制裁金の支払いはメーカーの投資力を低下させ、自動車産業だけでなく欧州経済全体に悪影響をもたらすとして、「自動車産業の脱炭素化は経済

成長と競争力を創出するものでなければならない」と強調した。

EUでは乗用車とバンのCO₂排出規制が2025年から強化され、許容上限が従来の走行1キロメートル当たり平均116グラムから93.6グラムに引き下げられる。達成できないメーカーには制裁金が課される。

欧州では電気自動車(BEV)の販売が昨年から低迷している。補助金の打ち切りなどを背景に割高感の強いBEVの需要に急ブレーキがかかっているため、現状ではほとんどのメーカーが制裁金支払いを余儀なくされる見通しだ。

ケレニウス氏は、25年からの排出強化規制が制定された当時と現在とでは地政学的・マクロ経済的な枠組み条件が大きく変化したと指摘。この変化を踏まえて規制を緩和・柔軟化しなければならないと訴えた。未達メーカーが巨額制裁金を科されると、自動車産業の構造転換に対応するために必要なGX(グリーントランスフォーメーション)・DX(デジタルトランスフォーメーション)投資を行えなくなるとしている。

EUの主要目標である50年までの気候中立実現やモビリティのゼロエミッション化については、これまでに引き続き支持の意向を表明した。

<SC50794>

EUの25年乗用車CO₂規制 「順守には50%超の電動車販売増が必要」

独自動車工業会(VDA)は21日、今年から大幅に強化された乗用車の欧州連合(EU)二酸化炭素(CO₂)排出規制を順守するためには、ドイツでは電動車の新車登録台数を前年比53%増の87万3,000台に引き上げる必要があるとの試算を発表した。電動車の主力をなす電気自動車(BEV)の需要が低迷するなか、電動車の国内販売を1.5倍に増やすことは容易でないとみられる。

EUでは乗用車のCO₂排出規制が今年から強化され、許容上限が従来の走行1キロメートル当たり平均116グラムから93.6グラムに引き下げられる。達成できないメーカーには制裁金が課される。ドイツで24年に新規登録された乗用車のCO₂排出量は平均119.8グラムだった。

VDAによると、同国の新規登録車がEUの25年規制を順守するためには、BEVの台数を75%増の66

万6,000台、プラグインハイブリッド車(PHV)を同8%増の20万7,000台に拡大する必要がある。同年の乗用車新車登録(1%増の284万台=VDA予測)に占める割合はBEVで24年の13.5%から約24%、PHVで同6.8%から7%強に拡大しなければならない。

電動車の25年国内生産台数については過去最高となった前年を24%上回る170万台に拡大するとその予測を提示した。BEVで30%、PHVで2%の増加を見込む。

<SC50795>

BEVの購入意欲低調 消費者の過半数は次の車にICEを検討

次に購入する車両として電気自動車 (BEV) を優先的に考える消費者はドイツで 14%にとどまること、市場調査大手デロイトのアンケート調査で分かった。内燃機関車 (ICE) は同 53%、外部電源から充電ができないハイブリッド車 (HV) は 12%に上っており、BEV の受容度は低調だ。

デロイトは 2024 年 10 月から 11 月にかけて世界 30 カ国の計 3 万人強を対象にアンケートを実施し

た。それによると、次の車両に BEV を考えている人が最も高い主要国・地域は中国で、27%に達した。消費者が重視する航続距離や価格面、充電インフラで強みを持っていることが背景にある。

ドイツは主要 8 カ国・地域のなかで 2 位につけたものの、中国に大きく水をあけられた。3 位は東南アジアで 11%、4 位は韓国で 9%、5 位はインドと英国で 8%、7 位は米国で 5%、8 位は日本で 3%となっ

ている。

ICE の購入を考える消費者が最も多いのは米国で、62%に達した。2 位はインドで 54%、3 位は東南アジアとドイツで 53%、5 位は英国で 47%、6 位は日本で 41%、7 位は韓国で 39%、8 位は中国で 38%だった。

HV では日本が最も多く 35%に上った。2 位は韓国で 31%。両国は BEV を除き、動力源に関する好み近く、プラグインハイブリッド (PHV) でも日本が 8%、韓国が 10%と差が小さかった。

<SC50796>

VW独工場を中国企業が買収か 人件費高でメリットなしとの見方も

自動車大手フォルクスワーゲン (VW) のドイツ工場買収に中国同業が関心を示しているとの観測が浮上している。中国製電気自動車 (BEV) に対する欧州連合 (EU) の追加関税を回避するために同国自動車メーカーが欧州で模索する生産拠点確保に向けた取り組みの一環という。ロイター通信が中国政府に近い関係者の情報として 16 日付で報じた。

VW ではドイツ国内の生産能力を 73 万 4,000 台削減することが 12 月中旬の労使協定で取り決められた。工場閉鎖は行わないものの、ドレスデン工場では 2025 年末、オスナブリュック工場でも 27 年半ばに

車両生産を停止し、代替用途を模索することになっている。オスナブリュック工場については売却先を模索するとの報道が以前からある。

同関係者は、「中国は工場を取得することで、最も歴史があり、最も権威のある自動車ブランドの本拠地である、ドイツの自動車産業への影響力を構築することが可能になる」と話した。VW はオスナブリュック工場を中国の買い手に売却することに前向きだとしている。

一方、従業員代表の事業所委員会は『南ドイツ新聞 (SZ)』の問い合わせに、「フォルクスワーゲンで売りに出されている工場はない」

と回答し、中国企業による買収観測を明確に否定した。

同紙はまた、◇人権侵害や強権政治で悪いイメージが持たれている中国の企業への独工場売却を VW の主要株主である地元ニーダーザクセン州政府が認めることは考えにくい◇東欧や南東欧に比べ人件費が大幅に高いドイツで工場を獲得するメリットはない——という事情を指摘。VW の独工場を中国メーカーが買収する可能性は低いとの見方を示した。

中国の電動車大手リープモーターは提携先ステランティスのポーランド工場で昨年、自社モデルの生産を開始した。BYD は欧州工場をハンガリーに建設している。

<SC50797>

宿泊・飲食業売上 24年は実質2.1%減少

ドイツ連邦統計局は 21 日、宿泊・飲食業界の 2024 年の売上が物価調整後の実質で前年を推定 2.1%下回ったことを明らかにした。名目ベースでは 1.0%増えたものの、物価が上昇したことから実質減と

なった。コロナ禍直前の 19 年と比べると、名目が 10.4%増となったのに対し、実質は 12.6%減と大幅に縮小した。

24 年の実質売上は特に飲食部門で振るわなかった。24 年 1～11 月のデータをみると、同部門は前年同期を 3.7%割り込んだ。必要度の

低い分野で消費者が支出を抑制していることが反映されている。宿泊は 0.4%減だった。名目ベースでは飲食が 0.4%減、宿泊が 2.6%増となっている。

<SC50803>

「次期政権は政策見直しを」＝送電大手社長 政策転換で電力網拡大コストは大幅に低減

電力政策の見直しを求める声が送電業界から出ている。独東部地域を中心に送電事業を展開する50ヘルツ・トランスミッションのシュテファン・カップフェラー社長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、政府の過剰な電力需要予測とそれに基づく過剰な送電網の構築、およびソーラー発電の無統制な拡大による送配電システムの不安定化は電力価格を大幅に引き上げていると指摘。2月の連邦議会選挙で成立する次期政権は現実的な需給予測に基づいた政策に転換すべきだと訴えた。

コンサルティング会社eベンチャーの調査レポートによると、

同国の2030年の純電力消費量は548～633テラワット時(TWh)となり、政府予測(708TWh)を大幅に下回る見通し。その後も実需が予測を大きく下回る状況が長期的に続くという。実需の拡大スピードに見合った形で送電インフラの整備を進めれば、炭素中立の実現目標期限である45年までの整備コストを740億～860億ユーロ圧縮できるというのが同レポートの結論だ。

カップフェラー氏はこれを踏まえ、再生可能エネルギー電力の給電量を可能な限り増やすことを狙った現在の助成方式を、送電網の拡大を踏まえて助成する方式に

転換するよう促した。

また、変圧器やコンバーターなど送電設備の価格が上昇していることを念頭に、送電網拡大を減速できないかを検討すべきだと提言した。建設のスピードが低下すれば、需給原理に基づきコストが低減されるとしている。

ドイツの電力コストはもともと高かった。ロシアのウクライナ侵略を機にコスト高は一段と加速。これがエネルギー集約型産業を中心にメーカーの競争力を弱め、経済成長の停滞を引き起こしている。送電網の拡大に伴う送電料金の上昇が電力価格を押し上げているという事情があり、送電インフラ建設コストの抑制は次期政権の重要な課題となりそうだ。

<SC50798>

陸上風力発電の認可容量が過去最高に 政府の政策策奏功、1基当たりの容量15年比で約倍増

独風力エネルギー全国連盟(BWE)とドイツ機械工業連盟(VDMA)は15日、国内陸上風力発電の2025年の認可容量が前年の7,574メガワット(MW)から約2倍の1万4,056MWに急増し、16年に記録した過去最高(9,411MW)を大幅に更新したと発表した。環境政党・緑の党が参加する現政権が、再生可能エネルギー分野のプロジェクトを優先度の高い公共の利益と位置付けるなど促進策を導入したことが大きい。補助金の受給対象となる容量も過去最高の1万996MWに達した。

新設容量は前年比9.2%減の3,567メガワット(MW)となり、5

年ぶりに落ち込んだ。新設容量のうちリパワリング(老朽化あるいは出力の小さい設備を大型設備に交換する措置)は1,191MWを占めた。計706MWの発電容量が撤去されたことから、純ベースの新設容量は2,545MWだった。12月末時点の累積容量は6万3,461MW(63ギガワット=GW強)に拡大した。

政府は累積容量を30年までに115GWに引き上げる計画で、25年は12.8GW、26年以降は年10GWのスピードで新設することを法律で定めている。BWEとVDMAは、同目標を達成するためには交通インフラの近代化やタワー、ブレードなど大型資材の輸送規制を国内で統

一することなども必要だとして、2月の選挙で成立する次期政権に風力発電プロジェクト実現の障害を速やかに取り除くよう要請した。

認可取得から運転開始までの期間は昨年、平均26.7カ月に上った。前年に比べ1カ月短くなったものの、17年時点では11.1カ月にとどまっており、両団体は大幅短縮が必要とみている。

風力発電タービンは大型化が続いており、24年の1基当たりの容量は前年を7.1%上回る5.12MWに拡大した。15年に比べると88%以上、増えている。ローター直径は15年の104メートルから146メートル、ハブの高さは同122メートルから143メートルに拡大した。

<SC50799>

BASFが顧客4社を提訴 エチレンの価格カルテルで14億ユーロ請求

顧客企業が結んでいた違法なエチレン購入カルテルで被害を受けたとして、独化学大手 BASF がミュンヘン第 1 地方裁判所で損害賠償請求訴訟を起こしたことが、被告企業クラリアント（スイス）の 13 日付適時開示で分かった。総額 14 億ユーロの支払いを求めている。

カルテルを結んでいたのはクラリアント、オルビア（メキシコ）、

セラニーズ（米）、ウエストレイク（米）の 4 社。4 社は 2011 年から 17 年にかけて、調達価格を可能な限り引き下げするためエチレン価格交渉の戦略を調整し、月々の契約価格を不当に引き下げていた。

カルテル参加企業に対しては欧州連合 (EU) の欧州委員会が 20 年、総額 2 億 6,000 万ユーロの制裁金支払いを命じた。各社の制裁額は

クラリアントが 1 億 5,600 万ユーロ、セラニーズが 8,200 万ユーロ、オルビアが 2,200 万ユーロ。ウエストレイクは最初に通報し調査に協力したことから制裁を全額免除された。

4 社は EU 競争法に違反したことをすでに認めている。ただクラリアントは、カルテルは市場に影響をもたらしていなかったと主張し、BASF の損賠請求権を否認。裁判で争う意向を示している。

<SC50801>

ヒートポンプ暖房販売 24年は半減

独ヒートポンプ業界団体 BWP は 21 日、ヒートポンプ暖房の国内販売台数が 2024 年は 19 万 3,000 台となり、過去最高を記録した前年を 46% 割り込んだと発表した。再生可能エネルギー使用比率 65% 以上の暖房設置を同年から義務付ける政府方針が緩和され、新興住宅地の新築住宅以外は自治体の地域熱網敷設計画が策定されるまで免除されたことを受け、多くの世帯が暖房交換を見合わせていることが響いた格好だ。電力料金が天然

ガスに比べ割高なことも大きい。ヒートポンプ温水器の販売台数も 50% 減り 4 万 1,500 台となった。

政府は 23 年春、再生エネの使用比率が 65% 未満の暖房の設置を 24 年 1 月以降、原則的に禁止する法改正案を閣議決定した。だが、与党内や市民から批判が出たことから、内容を一部修正。自治体が地域熱網敷設計画を策定するまでは基本的に猶予することにした。同敷設計画は人口 10 万人以上の大都市で 26 年 6 月末、10 万人未満の都市・村で 28 年 6 月末までに策定される。

この政策変更を受け、ヒートポンプ暖房の需要にブレーキがかかっている。地域熱網敷設計画が策定されるまで暖房の選定を見合わせた方が良いとの認識が住宅所有者の間に広がったためだ。

住宅部門で 30 年の二酸化炭素 (CO₂) 排出削減目標を達成するためには、ヒートポンプ暖房の普及で 600 万台の達成が必要とされる。政府はこれを踏まえ年 50 万台の新規設置目標を 23 年に打ち出したものの、現実はこちらを大幅に下回っている。

<SC50800>

協定被用者の8割以上が インフレ調整金受給

労使協定の適用対象となる被用者の 86.3% がインフレ調整一時金を受給したことが、連邦統計局の発表で分かった。

同調整金はエネルギー価格の高騰に伴う物価の大幅上昇を受けて 2022 年 10 月に時限導入されたもので、24 年末まで受給できた。3,000 ユーロの上限以内であれば、税金と社会保険料が課されない。

インフレによる購買力低下の相殺をすべて賃上げで行うと賃金・物価スパイラルの負の循環に陥り、高インフレに歯止めがかからなくなるリスクがあることから、政府はそうした事態を避けるために導入した。

支給額は平均 2,680 ユーロに上った。最も額が大きかった部門は行政、防衛、社会保険、教育で 3,000 ユーロに達した。これに文化・余暇・娯楽が 2,976 ユーロ、水

道／下水・廃棄物処理が 2,942 ユーロで続いた。最低は建設の 1,103 ユーロ。流通も 1,419 ユーロにとどまった。

受給率が最も高かったのは教育で 99.3% に上った。2 位は鉱業・採石採土で 98.3%、3 位は製造業で 97.7% だった。最低は飲食の 11.6%。「その他の経済サービス」も 12.2% と低い。

<SC50802>

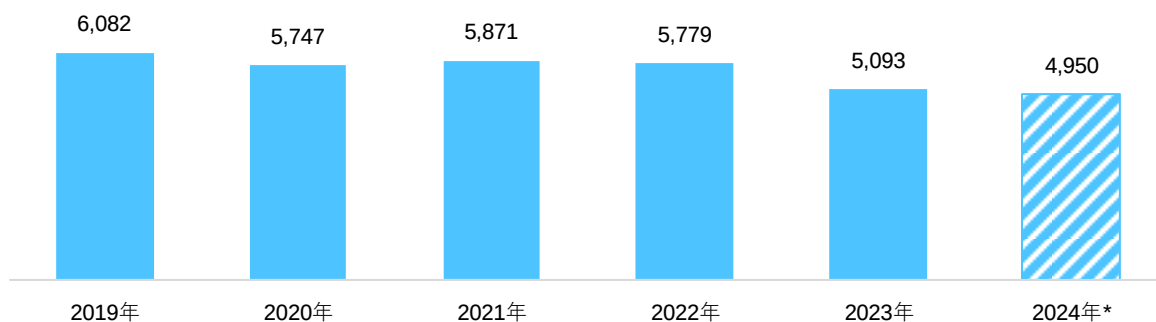
目で見えるドイツの経済・社会

独電源別発電統計

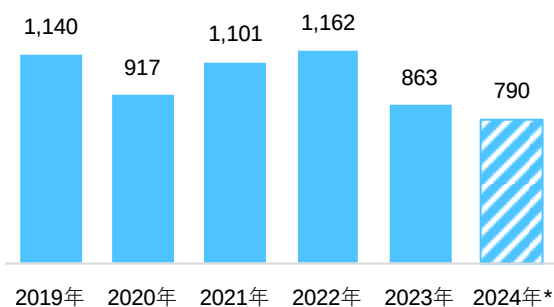
単位はすべて億kWh

*は暫定値

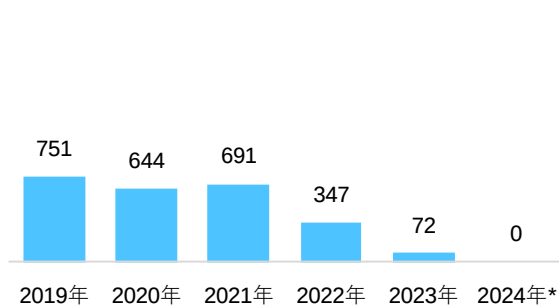
総発電力



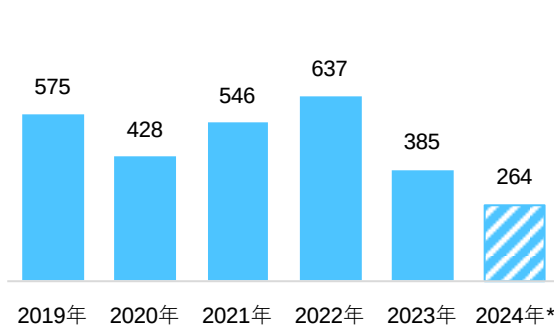
褐炭



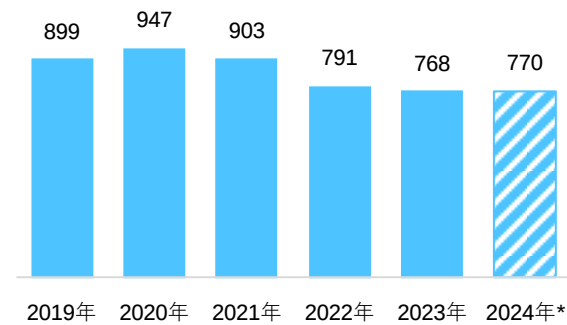
原子力



石炭

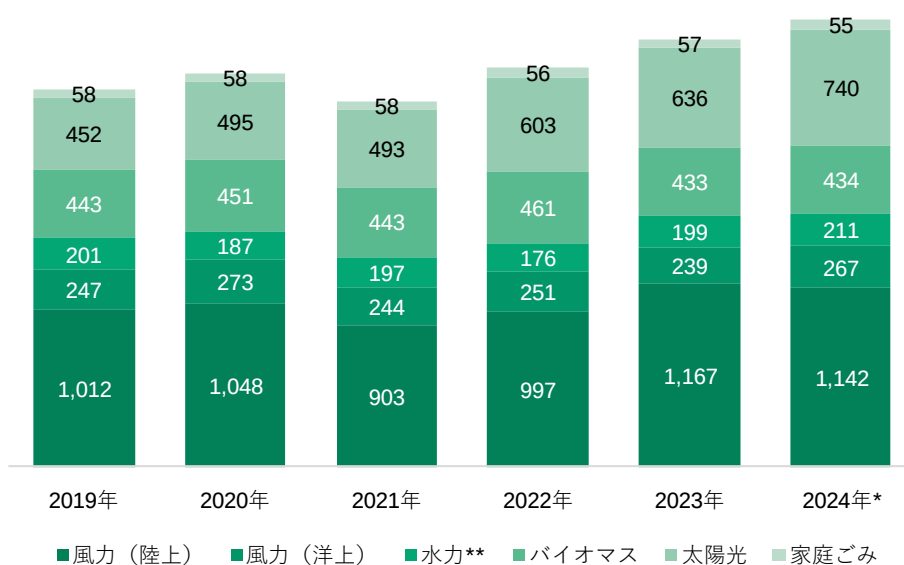


天然ガス



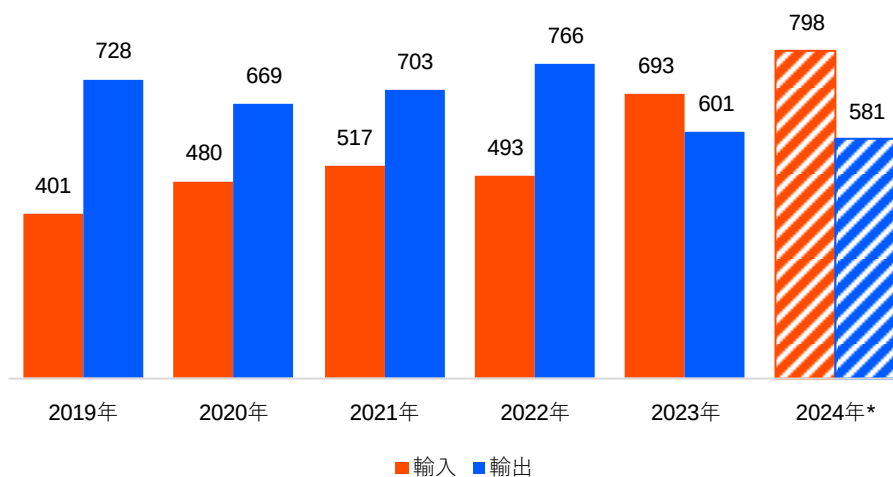
次ページに続く⇒

再生可能エネルギー



**流れ込み式・貯水式・揚水発電

電力の輸出入量



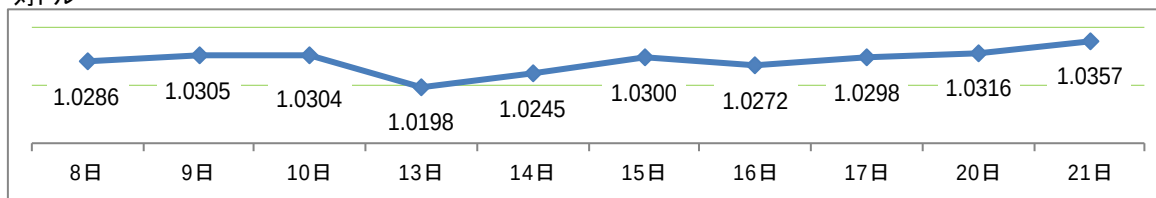
出所：AGEB

<SC50805>

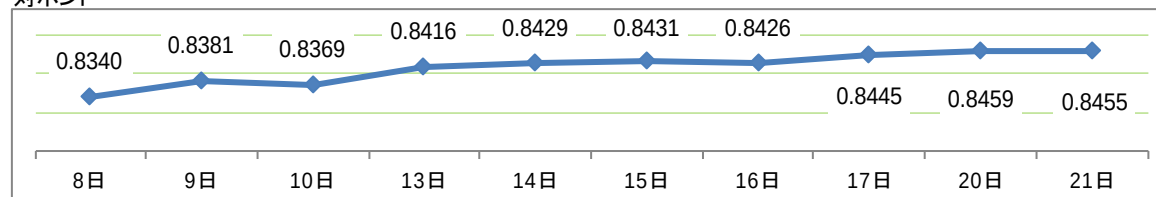
為替・株価・原油 (2025年1月8日～21日)

ユーロ相場

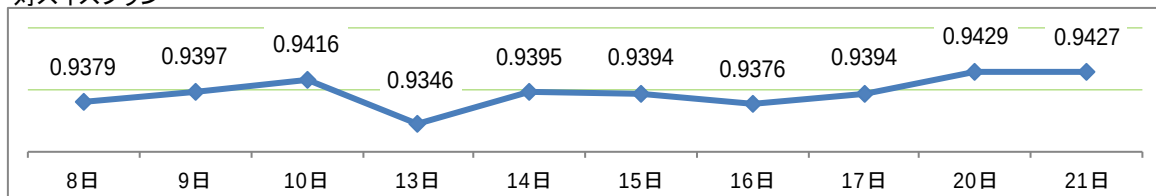
対ドル



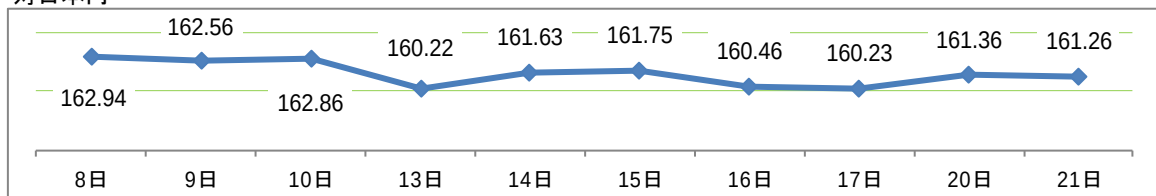
対ポンド



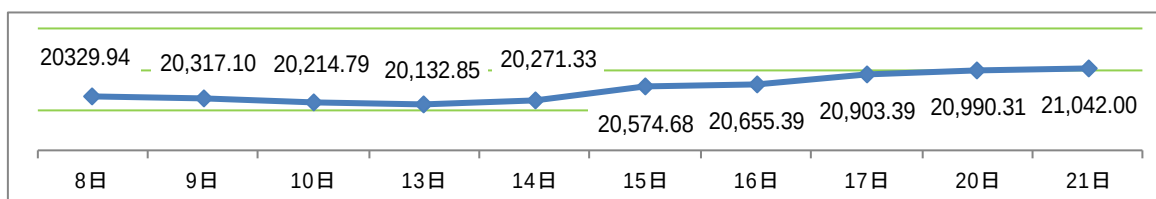
対スイスフラン



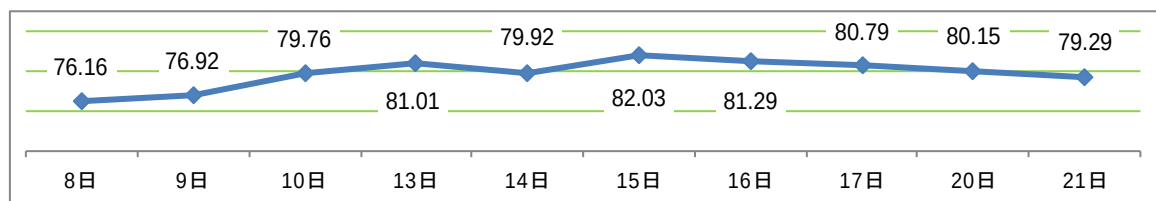
対日本円



DAX40



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50806>